

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 九州リースサービス
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 榎本 重孝
 (氏名) 山下 伊佐夫
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 TEL 092-431-2530

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,569	9.5	2,271	△34.7	1,993	△39.9	672	△88.7
20年3月期	27,926	△11.9	3,476	△5.0	3,316	△20.9	5,953	69.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.34	—	4.4	1.3	7.4
20年3月期	172.58	—	46.6	2.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	144,703	15,127	10.5	478.62
20年3月期	159,889	15,420	9.6	450.51

(参考) 自己資本 21年3月期 15,122百万円 20年3月期 15,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,472	△697	△17,158	12,668
20年3月期	12,528	△1,295	△12,765	9,052

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	256	4.3	2.0
21年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	236	36.9	1.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		33.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	△34.6	1,000	△52.5	700	△64.7	300	△16.9	9.49
通期	21,000	△31.3	2,000	△12.0	1,600	△19.7	700	4.2	22.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,143,374株 20年3月期 37,143,374株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 5,546,671株 20年3月期 2,930,401株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,905	10.8	2,225	△39.9	2,029	△44.6	709	△89.1
20年3月期	26,078	△14.3	3,700	3.6	3,660	△11.7	6,498	82.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.46	—
20年3月期	188.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	142,598		15,657		11.0		495.55	
20年3月期	157,966		15,848		10.0		463.24	

(参考) 自己資本 21年3月期 15,657百万円 20年3月期 15,848百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△34.5	900	△57.9	700	△65.9	300	△30.5	9.49
通期	19,000	△34.3	1,900	△14.6	1,500	△26.1	600	△15.4	18.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界規模での金融市場の混乱が実体経済に波及したことにより、急速に悪化の一途を辿ることとなりました。

こうした状況下、当社グループは引き続き良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は不動産売却収入の増加などにより30,569百万円（前期比9.5%増）となりましたが、経済情勢の悪化に伴う貸倒費用等の増加などにより営業利益は2,271百万円（前期比34.7%減）、経常利益1,993百万円（前期比39.9%減）となりました。また、当期純利益は前期に大口の賃貸不動産売却益が特別利益に計上されていた反動減や賃貸不動産売却に伴う減損損失を計上したことなどにより、672百万円（前期比88.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下のとおりであります。

① リース事業

リース部門における資産残高減少などにより売上高は15,162百万円（前期比15.0%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は4百万円（前期比99.0%減）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は25,632百万円、割賦債権残高は13,210百万円となりました。

② 融資事業

新規実行の抑制や期限前回収の発生などにより不動産業向けを中心に貸付残高が減少し、売上高は2,090百万円（前期比14.4%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額などの減少により営業利益は1,219百万円（前期比5.8%増）となりました。なお、営業貸付金残高は34,925百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産売却収入の増加などにより売上高は11,940百万円（前期比98.1%増）となりましたが、販売用不動産に係る評価損や新規取得物件に係る賃貸原価などの営業費用も増加したことにより、営業利益は1,155百万円（前期比31.7%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,757百万円、販売用不動産残高は8,153百万円となりました。

④ フィービジネス事業

生命保険の募集業務などは好調に推移いたしました。不動産関連サービスの提供に係る手数料収入などが減少したことにより売上高は713百万円（前期比36.2%減）となり、営業利益は531百万円（前期比38.9%減）となりました。

⑤ その他事業

売上高は661百万円（前期比33.0%増）となり、88百万円の営業損失となりました。

(次期の見通し)

世界的な景気減速や金融不安を背景に、今後の日本経済は当面厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社の属するリース業界におきましても、リース会計基準の変更および民間設備投資の減少により、経営環境は不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィードビジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高21,000百万円（前期比31.3%減）、営業利益2,000百万円（前期比12.0%減）、経常利益1,600百万円（前期比19.7%減）、当期純利益700百万円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,186百万円減少し144,703百万円（前期末比9.5%減）となりました。これは主に営業貸付金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,893百万円減少し129,575百万円（前期末比10.3%減）となりました。これは主に借入金及び社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し15,127百万円（前期末比1.9%減）となりました。これは主に自己株式の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,472百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは697百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは17,158百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3,615百万円増加し12,668百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では営業貸付金の減少14,243百万円、販売用不動産の減少4,887百万円、リース債権及びリース投資資産の減少3,346百万円などが主要なものであり、また支出面では貸貸資産の取得3,657百万円、割賦債権の増加1,685百万円などが主要なものであり、全体では21,472百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ8,944百万円の収入増となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出669百万円、社用資産及び無形固定資産の取得による支出185百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入116百万円などが主要なものであり、全体では697百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ597百万円の支出減となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少15,088百万円、社債の償還による支出9,046百万円などが主要なものであり、全体では17,158百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,393百万円の支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当及び配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産8,153百万円を保有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産37,757百万円を保有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループでは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、株式等の有価証券を保有しております。株式等の有価証券につきましては、時価又は実質価格が著しく下落した場合、回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

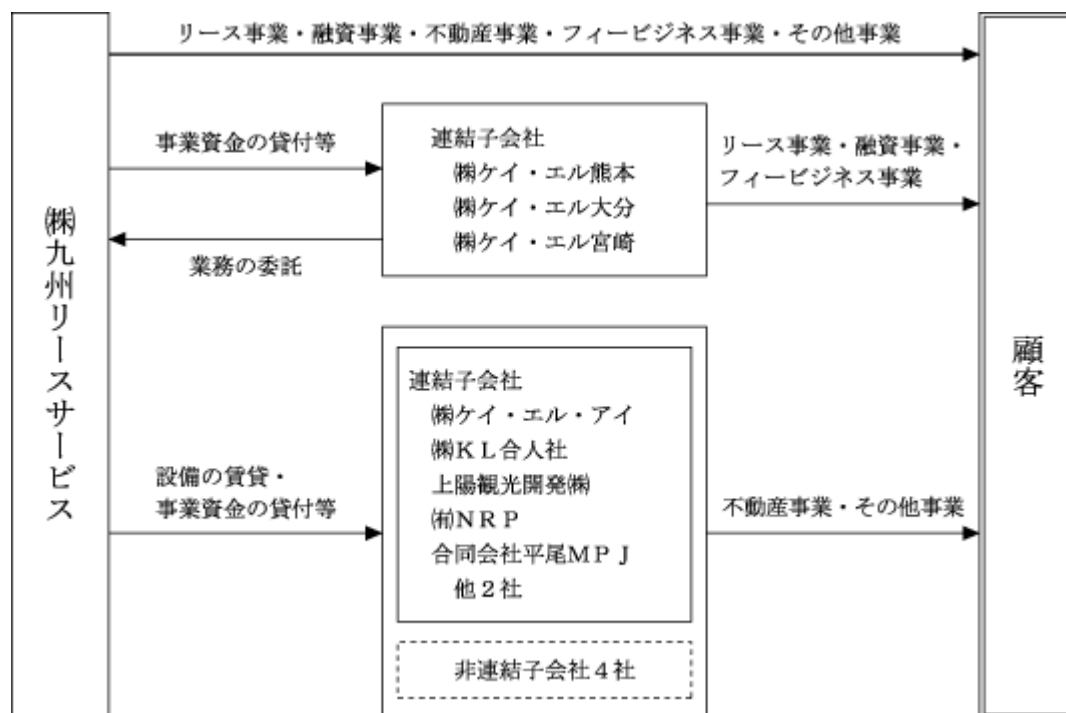
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社ならびに非連結子会社4社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース事業）、金銭の貸付及び債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス事業）及びゴルフ場の経営管理等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

リース事業	当社、㈱ケイ・エル熊本及び㈱ケイ・エル大分が当該事業を行っております。
融資事業	当社及び㈱ケイ・エル熊本他が当該事業を行っております。
不動産事業	当社及び㈱KL合人社他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び㈱ケイ・エル熊本他が当該事業を行っております。
その他事業	当社、上陽観光開発㈱及び㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当連結会計年度において、(有)NR P他1社の支配の獲得をしたため、新たに連結の範囲に含めております。
 2. (有)ケイ・オー・エフ匿名組合は、当連結会計年度において匿名組合契約の終了に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の拡大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、安定収益確保のためにバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、リスクアセットマネジメント（危機管理強化と資産の健全化）を経営の根幹として捉え、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産構築と、各資産内容の良質化により不測の事態にも対応できる基盤構築を目指しております。

これらの営業資産より生ずる収益とフィービジネス事業での収益を安定・継続的に確保し、株主資本の拡充を図ることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「収益力の向上」及び「財政体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安定性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

■営業面

リース事業におきましては、リース会計基準の変更に伴い多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した資産取得に努めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リース紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

■財務面

株主資本の充実に努めるとともに、中長期的には借入金残高圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,143	12,748
割賦債権	※2 10,237	※2 13,210
リース債権及びリース投資資産	—	※2 25,632
営業貸付金	※2 49,510	※2 34,925
賃貸料等未収入金	772	264
有価証券	39	139
販売用不動産	※2 14,469	※2, ※7 8,153
繰延税金資産	1,255	1,245
その他	1,491	947
貸倒引当金	△822	△847
流動資産合計	86,097	96,419
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産 (純額)	27,006	—
賃貸不動産 (純額)	※2, ※6 31,989	※2, ※6, ※7 37,757
賃貸資産前渡金	168	—
その他 (純額)	17	12
賃貸資産合計	※1 59,181	※1 37,769
社用資産	※1, ※2 1,340	※1, ※2 1,316
有形固定資産合計	60,522	39,085
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	1,608	—
賃貸資産合計	1,608	—
その他	749	803
無形固定資産合計	2,358	803
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 7,246	※2, ※3 4,266
破産更生債権等	※5 47	※5 834
繰延税金資産	2,314	2,235
その他	1,331	1,070
貸倒引当金	△28	△11
投資その他の資産合計	10,911	8,394
固定資産合計	73,791	48,283
資産合計	159,889	144,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,425	1,961
短期借入金	※2 79,411	※2 70,390
1年内償還予定の社債	※2 1,946	※2 9,060
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	891	※2 255
リース債務	—	69
未払法人税等	39	8
賞与引当金	180	143
その他	1,995	2,321
流動負債合計	86,889	84,211
固定負債		
社債	※2 20,600	4,440
長期借入金	※2 32,591	※2 34,608
債権流動化に伴う長期支払債務	673	※2 236
リース債務	—	147
退職給付引当金	203	206
役員退職慰労引当金	78	104
長期預り敷金保証金	2,734	2,960
その他	696	2,659
固定負債合計	57,579	45,364
負債合計	144,468	129,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	13,883	14,236
自己株式	△1,626	△2,266
株主資本合計	16,013	15,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△293
繰延ヘッジ損益	△330	△310
評価・換算差額等合計	△600	△603
少数株主持分	7	5
純資産合計	15,420	15,127
負債純資産合計	159,889	144,703

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
リース売上高	16,553	14,717
不動産賃貸収入	3,288	3,421
割賦売上高	412	434
ファイナンス収益	2,441	2,090
その他の不動産関連収入	2,739	8,519
その他の売上高	2,492	1,386
売上高	27,926	30,569
売上原価		
リース原価	14,831	12,614
不動産賃貸原価	1,458	1,672
資金原価	2,538	2,390
その他の不動産関連原価	1,781	7,844
その他の売上原価	1,001	529
売上原価	21,612	25,051
売上総利益	6,314	5,517
販売費及び一般管理費	※1 2,838	※1 3,245
営業利益	3,476	2,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	104
匿名組合投資利益	135	—
投資有価証券売却益	8	45
債権売却益	70	—
その他	133	120
営業外収益合計	410	269
営業外費用		
支払利息	342	379
貸倒引当金繰入額	23	—
投資有価証券売却損	14	—
社債発行費	25	—
支払手数料	84	87
その他	81	81
営業外費用合計	570	548
経常利益	3,316	1,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,679	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	35
特別利益合計	4,679	35
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	73	—
販売用不動産評価損	541	296
投資有価証券評価損	90	344
減損損失	—	※3 618
特別損失合計	705	1,259
税金等調整前当期純利益	7,289	769
法人税、住民税及び事業税	13	8
法人税等調整額	△117	89
法人税等合計	△104	98
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,439	△0
当期純利益	5,953	672

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
前期末残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822	822
利益剰余金		
前期末残高	8,194	13,883
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△256
当期純利益	5,953	672
連結範囲の変動	△5	△62
当期変動額合計	5,688	353
当期末残高	13,883	14,236
自己株式		
前期末残高	△1,492	△1,626
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△639
当期変動額合計	△134	△639
当期末残高	△1,626	△2,266
株主資本合計		
前期末残高	10,458	16,013
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△256
当期純利益	5,953	672
連結範囲の変動	△5	△62
自己株式の取得	△134	△639
当期変動額合計	5,554	△286
当期末残高	16,013	15,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△24
当期変動額合計	△242	△24
当期末残高	△269	△293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△282	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	20
当期変動額合計	△48	20
当期末残高	△330	△310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△308	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△3
当期変動額合計	△291	△3
当期末残高	△600	△603
少数株主持分		
前期末残高	821	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	△2
当期変動額合計	△813	△2
当期末残高	7	5
純資産合計		
前期末残高	10,971	15,420
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△256
当期純利益	5,953	672
連結範囲の変動	△5	△62
自己株式の取得	△134	△639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,105	△5
当期変動額合計	4,449	△292
当期末残高	15,420	15,127

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,289	769
減価償却費	15,171	846
減損損失	—	618
固定資産売却損益(△は益)	△4,679	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259	720
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	117	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	78	26
債権売却損益(△は益)	△70	—
受取利息及び受取配当金	△62	△104
匿名組合投資損益(△は益)	△135	—
資金原価及び支払利息	2,880	2,770
社債発行費	25	—
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	90	344
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	△35
割賦債権の増減額(△は増加)	△63	△1,685
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	3,346
営業貸付金の増減額(△は増加)	225	14,243
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,587	4,887
賃貸資産の取得による支出	△16,979	△3,657
有形固定資産処分損益(△は益)	705	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	141	753
仕入債務の増減額(△は減少)	237	△470
債権の購入による支出	△1,415	—
債権の売却による収入	1,485	—
賃貸資産の売却による収入	10,690	477
その他	1,807	232
小計	15,234	24,004
利息及び配当金の受取額	179	67
利息の支払額	△2,863	△2,587
法人税等の支払額	△22	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,528	21,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
社用資産の取得による支出	△36	△48
無形固定資産の取得による支出	△174	△137
投資有価証券の取得による支出	△1,250	△669
投資有価証券の売却及び償還による収入	134	116
出資金の払込による支出	△10	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	68
その他	38	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,638	△15,088
長期借入れによる収入	37,528	43,700
長期借入金の返済による支出	△23,241	△36,320
債権流動化による収入	547	539
債権流動化の返済による支出	△2,944	△46
社債の発行による収入	2,974	—
社債の償還による支出	△1,346	△9,046
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の取得による支出	△134	△639
少数株主への払戻による支出	△650	—
配当金の支払額	△257	△256
少数株主への配当金の支払額	△1,604	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,765	△17,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,532	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	10,488	9,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,052	※1 12,668

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル熊本 ㈱ケイ・エル宮崎 ㈱ケイ・エル大分 上陽観光開発㈱ ㈱ケイ・オー・エフ匿名組合 ㈱KL合人社 合同会社平尾MP J 他2社 ㈱ケイ・エル大分他1社は新たに設立したことにより、また、上陽観光開発㈱は平成19年6月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、㈱エイエス博多匿名組合は当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公社他4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (国内連結子会社) ㈱ケイ・エル熊本 ㈱ケイ・エル宮崎 ㈱ケイ・エル大分 上陽観光開発㈱ ㈱KL合人社 合同会社平尾MP J ㈱NRP ㈱マックストウキョウファンダウン匿名組合 他2社 ㈱NRP及び㈱マックストウキョウファンダウン匿名組合は新たに支配を獲得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、㈱ケイ・オー・エフ匿名組合は当連結会計年度において匿名組合契約の終了に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱因幡町商店街公社他3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他4社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 ㈱因幡町商店街公社 (持分法を適用しない理由) ㈱因幡町商店街公社他3社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(有)ケイ・オー・エフ匿名組合の決算日は1月31日であり、合同会社平尾MPJ他1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>合同会社平尾MPJ他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発㈱の決算日は6月30日、(有)マックストウキョウファンダウン匿名組合の決算日は9月30日、(有)NRPの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)ケイ・エル熊本他4社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 株式……移動平均法による原価法 債券……償却原価法(定額法)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <hr/> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は662百万円減少しております。 なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>・ 賃貸不動産及び社用資産 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>・ 賃貸不動産及び社用資産 同左</p> <hr/> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。</p> <p>(8) 不動産賃貸取引に係る収入の計上方法 賃貸期間の経過に伴い、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりの賃貸料額を不動産賃貸収入として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(9) 割賦販売の会計処理 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。</p> <hr/> <p>(11) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(9) 割賦販売の会計処理 同左</p> <p>(10) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で每期均等額を償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は33百万円、経常利益は58百万円、税金等調整前当期純利益は94百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「債権売却益」(前連結会計年度17百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用しております。これにより前連結会計年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前連結会計年度848百万円)は、当連結会計年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。また前連結会計年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前連結会計年度645百万円)は、当連結会計年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 66,793百万円</p> <p>社用資産 309百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産 1,996百万円</p> <p>社用資産 362百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）</p> <p>割賦債権 9,302百万円</p> <p>営業貸付金 42,907百万円</p> <p>販売用不動産 8,017百万円</p> <p>賃貸不動産 26,829百万円</p> <p>社用資産 1,171百万円</p> <p>投資有価証券 491百万円</p> <hr/> <p>小計 88,720百万円</p> <p>リース契約債権 26,210百万円</p> <hr/> <p>合計 114,930百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 64,909百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 26百万円</p> <p>社債 1,740百万円</p> <p>長期借入金 27,490百万円</p> <hr/> <p>小計 94,167百万円</p> <p>被保証債務(注) 20,780百万円</p> <hr/> <p>合計 114,947百万円</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	<p>※2 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）</p> <p>リース投資資産に係るリース料 25,161百万円</p> <p>債権部分</p> <p>割賦債権 11,520百万円</p> <p>営業貸付金 34,874百万円</p> <p>販売用不動産 3,967百万円</p> <p>賃貸不動産 35,568百万円</p> <p>社用資産 1,178百万円</p> <p>投資有価証券 540百万円</p> <hr/> <p>合計 112,812百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 59,742百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 1,740百万円</p> <p>1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務 255百万円</p> <p>長期借入金 31,589百万円</p> <p>債権流動化に伴う長期支払債務 236百万円</p> <hr/> <p>小計 93,565百万円</p> <p>被保証債務(注) 11,760百万円</p> <hr/> <p>合計 105,325百万円</p> <p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>
<p>※3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券 4,897百万円</p>	<p>※3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券 1,788百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>楠美山 407百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>楠美山 385百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※5 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 784百万円	※5 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,463百万円
※6 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,028百万円 <hr/>	※6 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,538百万円
	※7 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	243百万円	給料手当	824百万円	賞与	293百万円	退職給付費用	179百万円	福利厚生費	194百万円	賃借料	134百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	減価償却費	155百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	818百万円	給料手当	879百万円	賞与	264百万円	退職給付費用	62百万円	福利厚生費	212百万円	賃借料	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	減価償却費	229百万円
貸倒引当金繰入額	243百万円																																
給料手当	824百万円																																
賞与	293百万円																																
退職給付費用	179百万円																																
福利厚生費	194百万円																																
賃借料	134百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																
減価償却費	155百万円																																
貸倒引当金繰入額	818百万円																																
給料手当	879百万円																																
賞与	264百万円																																
退職給付費用	62百万円																																
福利厚生費	212百万円																																
賃借料	141百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																
減価償却費	229百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃貸不動産売却益</td><td style="text-align: right;">4,679百万円</td></tr> </table>	賃貸不動産売却益	4,679百万円	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル 及び 商業施設</td> <td style="text-align: center;">熊本県 玉名郡 南関町</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（618百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618																						
賃貸不動産売却益	4,679百万円																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	—	37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,537,763	392,638	—	2,930,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,638株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	386,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	—	37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270	—	5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,270株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,613,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,143百万円	現金及び預金 12,748百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △90百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △80百万円
現金及び現金同等物 <u>9,052百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,668百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,841	2,441	6,027	1,119	497	27,926	—	27,926
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	17,841	2,441	6,027	1,119	497	27,926	(—)	27,926
営業費用	17,429	1,289	4,336	250	602	23,908	542	24,450
営業利益 (△営業損失)	411	1,151	1,691	869	△ 105	4,018	(542)	3,476
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	40,485	49,098	52,336	19	1,230	143,170	16,718	159,889
減価償却費	14,512	—	486	—	26	15,024	146	15,171
資本的支出	11,340	—	6,971	—	9	18,321	191	18,512

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リース 事業 (百万円)	融資 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569	—	30,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,162	2,090	11,940	713	661	30,569	(—)	30,569
営業費用	15,158	871	10,785	182	750	27,747	549	28,297
営業利益 (△営業損失)	4	1,219	1,155	531	△ 88	2,821	(549)	2,271
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,532	35,028	48,461	114	1,203	124,341	20,362	144,703
減価償却費	5	—	586	—	37	628	218	846
減損損失	—	—	618	—	—	618	—	618
資本的支出	—	—	4,252	—	41	4,293	137	4,431

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）及び割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。
 前連結会計年度 542百万円
 当連結会計年度 549百万円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 前連結会計年度 16,718百万円
 当連結会計年度 20,362百万円
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

(販売用不動産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産事業の営業利益は365百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のリース事業の営業利益は33百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	450円51銭	1株当たり純資産額	478円62銭
1株当たり当期純利益	172円58銭	1株当たり当期純利益	20円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,420	15,127
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,413	15,122
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	7	5
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	2,930,401	5,546,671
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	34,212,973	31,596,703

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	5,953	672
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	5,953	672
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,499,164	33,048,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,742	12,337
割賦債権	※1, ※2 9,186	※1, ※2 12,420
リース債権	—	22
リース投資資産	—	※1, ※2 23,507
営業貸付金	※1, ※2 49,316	※1, ※2 33,874
関係会社短期貸付金	102	—
賃貸料等未収入金	737	227
有価証券	39	139
販売用不動産	※2 14,469	※2, ※8 7,243
繰延税金資産	1,258	1,247
その他	1,674	1,060
貸倒引当金	△533	△688
流動資産合計	84,995	91,392
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産 (純額)	※3 25,186	—
賃貸不動産 (純額)	※2, ※3, ※7 30,760	※2, ※3, ※7, ※8 35,624
賃貸資産前渡金	168	—
その他 (純額)	※3 17	※3 12
賃貸資産合計	56,132	35,637
社用資産	※2, ※3 265	※2, ※3 241
有形固定資産合計	56,397	35,879
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	1,531	—
賃貸資産合計	1,531	—
ソフトウェア	663	611
その他	4	104
無形固定資産合計	2,199	715
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 3,682	※2, ※4 3,561
関係会社株式	138	283
その他の関係会社有価証券	※4 1,264	※4 1,241
出資金	39	51
関係会社出資金	3	3
関係会社長期貸付金	5,629	5,464
破産更生債権等	※6 47	※6 781
繰延税金資産	2,314	2,235
その他	1,282	1,008
貸倒引当金	△28	△19
投資その他の資産合計	14,373	14,611
固定資産合計	72,971	51,206
資産合計	157,966	142,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227	341
買掛金	1,970	1,520
短期借入金	※2 46,894	※2 31,805
1年内償還予定の社債	1,920	7,320
1年内返済予定の長期借入金	※2 32,517	※2 38,572
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	891	※2 255
リース債務	—	69
未払法人税等	37	6
賞与引当金	164	131
その他	1,685	2,299
流動負債合計	86,308	82,321
固定負債		
社債	18,860	4,440
長期借入金	※2 32,591	※2 33,919
債権流動化に伴う長期支払債務	673	※2 236
リース債務	—	147
退職給付引当金	203	206
役員退職慰労引当金	78	104
長期預り敷金保証金	2,705	2,909
その他	696	2,655
固定負債合計	55,809	44,619
負債合計	142,117	126,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,319	14,771
利益剰余金合計	14,319	14,771
自己株式	△1,626	△2,266
株主資本合計	16,449	16,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△294
繰延ヘッジ損益	△330	△310
評価・換算差額等合計	△600	△604
純資産合計	15,848	15,657
負債純資産合計	157,966	142,598

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
リース売上高	15,740	13,936
不動産賃貸収入	2,852	3,325
割賦売上高	374	400
ファイナンス収益	2,520	2,086
その他の不動産関連収入	2,664	8,418
その他の売上高	1,925	738
売上高合計	26,078	28,905
売上原価		
リース原価	14,061	11,893
不動産賃貸原価	1,237	1,654
資金原価	2,491	2,336
その他の不動産関連原価	1,763	7,765
その他の売上原価	644	93
売上原価合計	20,198	23,744
売上総利益	5,880	5,160
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	932
給料及び手当	666	708
賞与	264	238
退職給付費用	179	62
福利厚生費	159	160
賃借料	127	115
租税公課	77	28
減価償却費	129	211
その他	575	475
販売費及び一般管理費合計	2,179	2,934
営業利益	3,700	2,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	140	213
匿名組合投資利益	135	—
投資有価証券売却益	8	45
債権売却益	70	—
その他	126	91
営業外収益合計	481	351
営業外費用		
支払利息	342	379
投資有価証券売却損	14	—
社債発行費	25	—
支払手数料	84	86
その他	56	81
営業外費用合計	522	547
経常利益	3,660	2,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
匿名組合投資利益	※1 3,433	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	35
特別利益合計	3,433	35
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	73	—
販売用不動産評価損	541	296
投資有価証券評価損	90	343
減損損失	—	※2 618
特別損失合計	705	1,258
税引前当期純利益	6,387	806
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△117	90
法人税等合計	△110	97
当期純利益	6,498	709

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,080	14,319
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△256
当期純利益	6,498	709
当期変動額合計	6,238	452
当期末残高	14,319	14,771
自己株式		
前期末残高	△1,492	△1,626
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△639
当期変動額合計	△134	△639
当期末残高	△1,626	△2,266
株主資本合計		
前期末残高	10,344	16,449
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△256
当期純利益	6,498	709
自己株式の取得	△134	△639
当期変動額合計	6,104	△187
当期末残高	16,449	16,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△24
当期変動額合計	△242	△24
当期末残高	△269	△294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△282	△330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	20
当期変動額合計	△48	20
当期末残高	△330	△310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△308	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△3
当期変動額合計	△291	△3
当期末残高	△600	△604
純資産合計		
前期末残高	10,036	15,848
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△256
当期純利益	6,498	709
自己株式の取得	△134	△639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△3
当期変動額合計	5,812	△191
当期末残高	15,848	15,657

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 株式……移動平均法による原価法 債券……償却原価法（定額法）</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は365百万円減少しております。また、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は662百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 賃貸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 ・賃貸不動産及び社用資産 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 その他の資産 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 (追加情報) 当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年間で毎期均等額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <hr/> <p>・賃貸不動産及び社用資産 同左</p> <hr/> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員及び執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。また過年度相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は94百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 収益及び費用の計上 基準	<p>(1) リース料収入及び不動産賃貸収入 賃貸期間の経過に伴い、役務の 提供に対応して契約上収受すべき 月当たりのリース料額及び賃貸料 額を収入として計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 割賦売上高 「リース業における金融商品会 計基準適用に関する当面の会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会 業種別監査委員会報 告第19号 平成12年11月14日)に 定める「金融型割賦の取扱い」に 基づき、商品引渡時に物件購入価 額を当初元本相当額として割賦債 権に計上し、その後の賦払金回収 額を元本部分と金利部分に区分し て処理する方法を採用しておりま す。 なお、金利部分の期間配分につ いては利息法を採用し、割賦売上 高には金利部分のみを計上してい ります。</p> <p>(4) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応す る金融費用とその他の金融費用を 区分計上することとしておりま す。 その配分方法は、総資産を営業 取引に基づく資産とその他の資産 に区分し、その資産残高を基準と して営業資産に対応する金融費用 は資金原価として売上原価に、そ の他の資産に対応する金融費用を 営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産に かかる金融費用からこれに対応す る預金の受取利息等を控除して計 上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る 売上高及び売上原価の計上方法 リース料を収受すべき時にリー ス売上高とリース原価を計上する 方法を採用しております。</p> <p>(2) 不動産賃貸取引に係る収入の計上 方法 賃貸期間の経過に伴い、役務の 提供に対応して契約上収受すべき 月当たりの賃貸料額を不動産賃貸 収入として計上しております。</p> <p>(3) 割賦売上高 同左</p> <p>(4) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金を対象として、金利キャップ、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。</p> <p>また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引については、金融資産の消滅を認識し期首時点において売却処理を行い、リース債権流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。</p> <p>これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は26百万円、経常利益は51百万円、税引前当期純利益は86百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「債権売却益」(前事業年度17百万円)は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より社団法人リース事業協会がとりまとめたリース会社における開示モデルを準用しております。これにより前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上(前事業年度793百万円)は、当事業年度より「リース売上高」に含めて表示することといたしました。また前事業年度において売上原価の「その他の売上原価」に含めて表示しておりましたリース解約等による売上原価(前事業年度585百万円)は、当事業年度より「リース原価」に含めて表示することといたしました。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,488百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	1,313百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	1,565百万円	<p>※1 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付取引に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	829百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	1,377百万円	営業貸付取引に基づく預り手形	436百万円																																																		
リース契約に基づく預り手形	1,488百万円																																																														
割賦販売契約に基づく預り手形	1,313百万円																																																														
営業貸付取引に基づく預り手形	1,565百万円																																																														
リース契約に基づく預り手形	829百万円																																																														
割賦販売契約に基づく預り手形	1,377百万円																																																														
営業貸付取引に基づく預り手形	436百万円																																																														
<p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">8,343百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">44,259百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,017百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">25,597百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,869百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">24,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,357百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,155百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,400百万円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">20,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,180百万円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	割賦債権	8,343百万円	営業貸付金	44,259百万円	販売用不動産	8,017百万円	賃貸不動産	25,597百万円	社用資産	159百万円	投資有価証券	491百万円	小計	86,869百万円	リース契約債権	24,487百万円	合計	111,357百万円	短期借入金	35,753百万円	1年内返済予定の長期借入金	29,155百万円	長期借入金	27,490百万円	小計	92,400百万円	被保証債務(注)	20,780百万円	合計	113,180百万円	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース投資資産に係るリース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">22,845百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">10,731百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">33,823百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,967百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">33,425百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,491百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,900百万円</td> </tr> <tr> <td>流動化に伴う長期支払債務</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,124百万円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">11,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,884百万円</td> </tr> </table> <p>(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	リース投資資産に係るリース料債権部分	22,845百万円	割賦債権	10,731百万円	営業貸付金	33,823百万円	販売用不動産	3,967百万円	賃貸不動産	33,425百万円	社用資産	157百万円	投資有価証券	540百万円	合計	105,491百万円	短期借入金	24,022百万円	1年内返済予定の長期借入金	35,708百万円	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	255百万円	長期借入金	30,900百万円	流動化に伴う長期支払債務	236百万円	小計	91,124百万円	被保証債務(注)	11,760百万円	合計	102,884百万円
割賦債権	8,343百万円																																																														
営業貸付金	44,259百万円																																																														
販売用不動産	8,017百万円																																																														
賃貸不動産	25,597百万円																																																														
社用資産	159百万円																																																														
投資有価証券	491百万円																																																														
小計	86,869百万円																																																														
リース契約債権	24,487百万円																																																														
合計	111,357百万円																																																														
短期借入金	35,753百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	29,155百万円																																																														
長期借入金	27,490百万円																																																														
小計	92,400百万円																																																														
被保証債務(注)	20,780百万円																																																														
合計	113,180百万円																																																														
リース投資資産に係るリース料債権部分	22,845百万円																																																														
割賦債権	10,731百万円																																																														
営業貸付金	33,823百万円																																																														
販売用不動産	3,967百万円																																																														
賃貸不動産	33,425百万円																																																														
社用資産	157百万円																																																														
投資有価証券	540百万円																																																														
合計	105,491百万円																																																														
短期借入金	24,022百万円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	35,708百万円																																																														
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	255百万円																																																														
長期借入金	30,900百万円																																																														
流動化に伴う長期支払債務	236百万円																																																														
小計	91,124百万円																																																														
被保証債務(注)	11,760百万円																																																														
合計	102,884百万円																																																														
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">64,621百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	リース資産	64,621百万円	賃貸不動産	1,383百万円	その他の賃貸資産	11百万円	社用資産	122百万円	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table>	賃貸不動産	1,957百万円	その他の賃貸資産	16百万円	社用資産	155百万円																																																
リース資産	64,621百万円																																																														
賃貸不動産	1,383百万円																																																														
その他の賃貸資産	11百万円																																																														
社用資産	122百万円																																																														
賃貸不動産	1,957百万円																																																														
その他の賃貸資産	16百万円																																																														
社用資産	155百万円																																																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※4 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <p>※6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 782百万円</p> <p>※7 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,028百万円</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	投資有価証券	1,357百万円	その他の関係会社有価証券	1,264百万円	(有)美山	407百万円	<p>※4 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)美山</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table> <p>※6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 1,433百万円</p> <p>※7 賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 588百万円</p> <p>※8 販売用不動産及び賃貸不動産の保有目的の変更 保有目的の変更により、販売用不動産3,101百万円を賃貸不動産に、賃貸不動産827百万円を販売用不動産に、それぞれ科目振替を行っております。</p>	投資有価証券	1,101百万円	その他の関係会社有価証券	1,241百万円	(有)美山	385百万円
投資有価証券	1,357百万円												
その他の関係会社有価証券	1,264百万円												
(有)美山	407百万円												
投資有価証券	1,101百万円												
その他の関係会社有価証券	1,241百万円												
(有)美山	385百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 匿名組合投資利益は、当社の連結子会社であった(有)エイエス博多匿名組合における固定資産譲渡により発生した利益のうち当社の持分相当額であります。</p>	<p>※2 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル 及び 商業施設</td> <td style="text-align: center;">熊本県 玉名郡 南関町</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記物件については、売買契約が成立し、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（618百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
ホテル 及び 商業施設	熊本県 玉名郡 南関町	賃貸不動産	618						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,537,763	392,638	—	2,930,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,638株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 386,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,930,401	2,616,270	—	5,546,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,270株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,613,000株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円24銭	1株当たり純資産額	495円55銭
1株当たり当期純利益	188円36銭	1株当たり当期純利益	21円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	15,848	15,657
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,848	15,657
普通株式の発行済株式数 (株)	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数 (株)	2,930,401	5,546,671
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	34,212,973	31,596,703

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益 (百万円)	6,498	709
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	6,498	709
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,499,164	33,048,325

(リース取引関係、税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、後日別途開示することといたします。

(2) 営業資産残高（連結）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース事業				
ファイナンス・リース	28,615	22.8	25,632	22.6
オペレーティング・リース	17	0.0	12	0.0
リース計	28,633	22.8	25,644	22.6
割賦販売	10,237	8.2	13,210	11.7
リース事業計	38,870	31.0	38,854	34.3
融資事業	49,510	39.5	34,925	30.8
不動産事業				
オペレーティング・リース	31,989	25.6	37,757	33.3
その他	4,897	3.9	1,788	1.6
不動産事業計	36,886	29.5	39,545	34.9
合計	125,267	100.0	113,325	100.0